

北陸地方整備局
記者発表

発表 日時	平成23年4月1日
----------	-----------

平成23年度 北陸地方整備局予算関係

記者発表資料

北陸地方整備局

<http://www.hrr.mlit.go.jp/>

取 扱	本発表をもって解禁
-----	-----------

問い合わせ先

電 話：025-280-8880（代表）

総 括 企画部	企画課長	安井 ^{やすい}	(内線3151)
都市・住宅関係 建政部	都市・住宅整備課長	渡邊 ^{わたなべ}	(内線6161)
治水関係(直轄)河川部	河川計画課長	須賀 ^{すが}	(内線3611)
(補助) "	地域河川課長	杉本 ^{すぎもと}	(内線3811)
道路関係(直轄)道路部	道路計画課長	鈴木 ^{すずき}	(内線4211)
(補助) "	地域道路課長補佐	堀 ^{ほり}	(内線4613)
港湾空港関係 港湾空港部	港湾計画課長	浅見 ^{あさみ}	(内線6241)
官庁営繕関係 営繕部	計画課長	林 ^{はやし}	(内線5151)

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、長野市政記者クラブ、高山記者クラブ、福井県政記者クラブ、長岡市政記者会、上越記者クラブ

平成23年度 北陸地方整備局予算について

1. 平成23年度予算の概要

(1) 予算規模

全 体	約3,440億円 (対前年度比0.82)
直轄事業	約1,380億円 (対前年度比1.00)
補助事業等	約2,050億円 (対前年度比0.74)

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

①直轄事業：予算執行段階で原則として5%留保

②補助事業：社会資本整備総合交付金等について原則として5%留保して配分

(2) 代表事例

① 新規事業化

<治水関係>

阿 賀 川 ゆ かわあらいぜき 湯川洗堰改築 (福島県)

<道路関係>

国道 7号 しちくやま 紫竹山道路 (新潟県)

② 完成・供用予定事業

<道路関係>

国道 8号 にいがた 新潟地区交通対策 おうやち 逢谷内IC (新潟県)

国道 470号 ななおひみ 七尾氷見道路 (仮) なだうら 灘浦IC～氷見北IC (富山県)

国道 8号 いぬい みやまる 乾～宮丸地区交通対策事業 (石川県)

<港湾空港関係>

新 潟 港 ひがしこう 東港区西ふ頭地区国際海上
コンテナターミナル (新潟県)

なおえつ 直江津港 こうこう 港口地区防波堤 (新潟県)

<官庁営繕関係>

新潟第2地方合同庁舎 II期 (新潟県)

③継続事業

<治水関係>

- 信濃川 おおこうづかどうぜき 大河津可動堰改築（新潟県）
- 信濃川下流 いもがわ 芋川流域砂防事業、いもがわ 芋川地区地すべり対策事業（新潟県）
- 常願寺川 じょうがんじ 湯川上流砂防堰堤群（富山県）
- 下新川海岸 しもにいかわ 黒部市越湖地区、えっこ 入善町神子沢地区 みこざわ 沖合施設整備（富山県）
- 梯川 かけはしがわ 小松・こまつ まき 牧地区、しらえのみ 白江・能美地区堤防整備（石川県）
- 飯豊山系 いいでさんけい 枯松沢砂防堰堤（山形県）
- 千曲川 ちくまがわ 立ヶ花下流無堤地区・弱小堤対策（長野県）
- 神通川 じんづうがわ 新穂高溪流保全工（岐阜県）

<道路関係>

- 国道 8号 いといがわ 糸魚川地区橋梁架替（新潟県）
- 国道 8号 にゅうぜんくるべ 入善黒部バイパス（富山県）
- 国道 159号 かなざわとうぶ 金沢東部環状道路（石川県）
- 国道 148号 おたり 小谷道路（長野県）
- 国道 289号 はちじゅうりごえ 八十里越（新潟県・福島県）

<港湾空港関係>

- 新潟空港 かつそうろ 滑走路改良（新潟県）
- 伏木富山港 しんみなと 新湊地区臨港道路（富山県）
- 金沢港 おおの 大野地区国際物流ターミナル（石川県）
- 福井港海岸 ふくい 福井地区 海岸保全施設（福井県）

<国営公園関係>

- 越後丘陵公園 えちご 里山フィールドミュージアム（新潟県）

2. 所管別総括表

【直轄】

(単位:百万円)

区	分	平成23年度	平成22年度	倍率
治	水	49,987	47,567	1.051
海	岸	5,593	4,419	1.266
道	路	64,237	65,740	0.977
港	湾	11,814	13,627	0.867
空	港	276	535	0.516
都市水環境整備		2,778	1,839	1.511
国営公園等		1,260	1,246	1.011
官庁営繕		2,177	2,925	0.744
合	計	138,122	137,898	1.002

※1.業務取扱費を除く

2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。(以下同じ)

【補助】

(単位:百万円)

区	分	平成23年度	平成22年度	倍率
治	水	5,516	9,102	0.606
海	岸	0	1,624	0.000
道	路	3,380	5,870	0.576
港	湾	752	1,848	0.407
市街地整備		2,317	444	5.218
都市水環境整備		2,006	1,150	1.744
下水道		0	8,549	0.000
国営公園等		0	1,246	0.000
社会資本総合整備		191,416	249,733	0.766
合	計	205,387	279,566	0.735

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

①直轄事業：予算執行段階で原則として5%留保

②補助事業：社会資本整備総合交付金等について原則として5%留保して配分